

令和4年度

東埼玉資源環境組合会計
予算書及び予算説明書
事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合

目 次

第 1 編 予算書及び予算説明書

東埼玉資源環境組合会計予算	3
第 1 表 歳入歳出予算	6
第 2 表 債務負担行為	8
第 3 表 地方債	8
予算説明書	9
・歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総 括	10
2 歳 入	16
(1) 分担金及び負担金	16
(2) 使用料及び手数料	16
(3) 国庫支出金	16
(4) 財産収入	18
(5) 繰入金	18
(6) 繰越金	20
(7) 諸収入	20
(8) 組合債	20
3 歳 出	24
(1) 議会費	24
(2) 総務費	24
(3) 事業費	30
(4) 公債費	34
(5) 基金積立金	36
(6) 予備費	36
・給与費明細書	38
・債務負担行為に関する調書	46
・地方債に関する調書	48

第 2 編 事業別予算説明書

東埼玉資源環境組合会計	51
1 議会費	52
2 総務費	54
3 事業費	66
4 公債費	76
5 基金積立金	76
6 予備費	76

第1編

予算書及び予算説明書

東埼玉資源環境組合会計予算

令和4年度東埼玉資源環境組合会計予算

令和4年度東埼玉資源環境組合会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,224,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年（2022年）3月25日提出

東埼玉資源環境組合 管理者 福田 晃

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	3,000,000
	1 分担金	3,000,000
2	使用料及び手数料	1,396,150
	1 使用料	150
	2 手数料	1,396,000
3	国庫支出金	48,030
	1 国庫補助金	48,030
4	財産収入	927,500
	1 財産運用収入	4,000
	2 財産売払収入	923,500
5	繰入金	454,000
	1 基金繰入金	454,000
6	繰越金	30,000
	1 繰越金	30,000
7	諸収入	2,920
	1 預金利子	10
	2 雑入	2,910
8	組合債	365,400
	1 組合債	365,400
	歳入合計	6,224,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	議会費	30,220
	1 議会費	30,220
2	総務費	476,610
	1 総務管理費	475,230
	2 監査委員費	1,380
3	事業費	4,436,280
	1 事業費	4,436,280
4	公債費	1,246,940
	1 公債費	1,246,940
5	基金積立金	3,950
	1 基金積立金	3,950
6	予備費	30,000
	1 予備費	30,000
	歳 出 合 計	6,224,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
環境マネジメントシステム運用管理委託料	令和4年度～令和9年度	千円 14,200
財政計画策定業務委託料	令和4年度～令和5年度	10,200
分散型計算機システム更新工事費	令和4年度～令和5年度	631,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第一工場ごみ処理施設整備事業	千円 288,000	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
第二工場ごみ処理施設整備事業	50,400			
汚泥再生処理センター整備事業	19,800			
最終処分場整備事業	7,200			

東埼玉資源環境組合会計 予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	構成比 %
1 分担金及び負担金	3,000,000	48.2
2 使用料及び手数料	1,396,150	22.4
3 国庫支出金	48,030	0.8
4 財産収入	927,500	14.9
5 繰入金	454,000	7.3
6 繰越金	30,000	0.5
7 諸収入	2,920	0.0
8 組合債	365,400	5.9
歳入合計	6,224,000	100.0

前年度予算額	比較増減額	増減率
千円	千円	%
3,000,000	0	0.0
1,360,000	36,150	2.7
420	47,610	11,335.7
597,900	329,600	55.1
620,000	△166,000	△26.8
30,000	0	0.0
3,080	△160	△5.2
281,600	83,800	29.8
5,893,000	331,000	5.6

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額
	千円	%	千円
1 議会費	30,220	0.5	30,230
2 総務費	476,610	7.6	442,360
3 事業費	4,436,280	71.3	4,171,410
4 公債費	1,246,940	20.0	1,214,800
5 基金積立金	3,950	0.1	4,200
6 予備費	30,000	0.5	30,000
歳出合計	6,224,000	100.0	5,893,000

比較増減額	増減率	本年度予算額の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
		国県支出金	地方債	千円		
千円	%	千円	千円	千円	千円	
△10	0.0	0	0	0	30,220	
34,250	7.7	8,600	19,900	150	447,960	
264,870	6.3	39,430	345,500	1,985,910	2,065,440	
32,140	2.6	0	0	336,065	910,875	
△250	△6.0	0	0	3,950	0	
0	0.0	0	0	0	30,000	
331,000	5.6	48,030	365,400	2,326,075	3,484,495	

節 別 一 覧 表

節 \ 款	1 議 会 費	2 総 務 費	3 事 業 費
1 報酬	10,920	9,480	
2 給料	4,820	122,090	108,960
3 職員手当等	8,430	82,780	70,530
4 共済費	1,670	39,250	34,490
5 災害補償費		20	
7 報償費	30	600	60
8 旅費	1,470	1,460	1,380
9 交際費	100	100	
10 需用費	100	29,020	477,080
11 役務費	230	9,360	1,470
12 委託料	1,110	112,640	1,531,850
13 使用料及び賃借料	650	6,740	960
14 工事請負費		30,780	2,097,000
15 原材料費		250	71,000
17 備品購入費		2,490	30
18 負担金補助及び交付金	690	29,380	38,400
21 補償補填及び賠償金		10	500
22 償還金利子及び割引料			
24 積立金			
26 公課費		160	2,570
○ 予備費			
計	30,220	476,610	4,436,280

(単位：千円)

4 公債費	5 基金積立金	6 予備費	計
			20,400
			235,870
			161,740
			75,410
			20
			690
			4,310
			200
			506,200
			11,060
			1,645,600
			8,350
			2,127,780
			71,250
			2,520
			68,470
			510
1,246,940			1,246,940
	3,950		3,950
			2,730
		30,000	30,000
1,246,940	3,950	30,000	6,224,000

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金	千円 3,000,000	千円 3,000,000	千円 0
計	3,000,000	3,000,000	0

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 使用料	150	0	150
計	150	0	150

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 手数料	1,396,000	1,360,000	36,000
計	1,396,000	1,360,000	36,000

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	8,600	0	8,600
2 事業費国庫補助金	39,430	420	39,010

節		説 明	
区 分	金 額		
1 分担金	千円 3,000,000	越谷市	千円 995,751
		草加市	697,407
		八潮市	362,672
		三郷市	493,246
		吉川市	277,685
		松伏町	173,239

1 使用料	150	行政財産使用料	150
-------	-----	---------	-----

1 手数料	1,396,000	ごみ処理手数料	1,396,000
-------	-----------	---------	-----------

1 一般管理費補助金	8,600	循環型社会形成推進交付金	8,600
1 第二工場廃棄物処理費補助金	39,430	循環型社会形成推進交付金	39,000
		最終処分場モニタリング事業費補助金	430

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 48,030	千円 420	千円 47,610

4款 財産収入

1項 財産運用収入

1 財産貸付収入	50	200	△150
2 利子及び配当金	3,950	4,200	△250
計	4,000	4,400	△400

4款 財産収入

2項 財産売払収入

1 生産物売払収入	923,500	593,500	330,000
計	923,500	593,500	330,000

5款 繰入金

1項 基金繰入金

1 廃棄物処理施設整備基金繰入金	454,000	620,000	△166,000
計	454,000	620,000	△166,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 土地建物貸付 収入	50	土地建物貸付収入	50
1 利子及び配当 金	3,950	基金積立金利子	3,950

1 生産物売払収 入	923,500	電力売払代金 堆肥売払代金	920,000 3,500

1 廃棄物処理施 設整備基金繰 入金	454,000	廃棄物処理施設整備基金繰入金	454,000

6款 繰越金
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 30,000	千円 30,000	千円 0
計	30,000	30,000	0

7款 諸収入
1項 預金利子

1 預金利子	10	10	0
計	10	10	0

7款 諸収入
2項 雑入

1 雑入	2,910	3,070	△160
計	2,910	3,070	△160

8款 組合債
1項 組合債

1 総務債	19,900	0	19,900
2 第一工場ごみ処理施設整備事業債	268,100	268,800	△700
3 第二工場ごみ処理施設整備事業債	50,400	0	50,400

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 30,000	前年度繰越金	千円 30,000

1 預金利子	10	歳計現金預金利子	10

1 雑入	2,910	熱供給実費徴収金	2,300
		金属類売払代金	110
		その他雑入	500

1 総務管理事業債	19,900	第一工場ごみ処理施設整備事業債	19,900
1 第一工場ごみ処理施設整備事業債	268,100	第一工場ごみ処理基幹設備改造事業債	268,100
1 第二工場ごみ処理施設整備事業債	50,400	第二工場ごみ処理施設整備事業債	50,400

8款 組合債
1項 組合債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 汚泥再生処理センター整備事業債	千円 19,800	千円 0	千円 19,800
5 最終処分場整備事業債	7,200	12,800	△5,600
計	365,400	281,600	83,800

節		説	明
区 分	金 額		
1 汚泥再生処理 センター整備 事業債	千円 19,800	汚泥再生処理センター整備事業債	千円 19,800
1 最終処分場整 備事業債	7,200	最終処分場設備改造事業債	7,200

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 30,220	千円 30,230	千円 △10	千円	千円	千円	千円 30,220
計	30,220	30,230	△10	0	0	0	30,220

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 一般管理費	289,880	266,640	23,240	8,600	19,900	150	261,230
				国庫支出金	組合債	使用料及び 手数料	

節		説明	千円
区分	金額		
1	報酬	001 議会事務費	11,290
2	給料	01 職員人件費	10,750
3	職員手当等	02 一般事務経費	540
4	共済費	002 議会運営費	18,930
7	報償費	01 議員報酬費	15,990
8	旅費	02 会議事務経費	1,280
9	交際費	03 議会活動費	1,660
10	需用費		
11	役務費		
12	委託料		
13	使用料及び賃借料		
18	負担金補助及び交付金		

1	報酬	001 一般管理事務費	157,300
2	給料	01 職員人件費	138,570
3	職員手当等	02 一般事務経費	18,730
		002 厚生費	3,950

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 計画管理費	185,170	174,160	11,010				185,170

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 20,720	01 労務管理費	千円 3,950
5 災害補償費	20	003 第一工場財産管理費	127,960
7 報償費	10	01 第一工場施設等管理費	127,960
8 旅費	510	004 情報公開・個人情報保護制度費	410
9 交際費	100	01 情報公開・個人情報保護制度費	410
10 需用費	24,310	005 行政不服審査制度費	260
11 役務費	8,640	01 行政不服審査制度費	260
12 委託料	75,540		
13 使用料及び賃借料	2,130		
14 工事請負費	30,780		
15 原材料費	250		
17 備品購入費	130		
18 負担金補助及び交付金	8,520		
21 補償補填及び賠償金	10		
26 公課費	60		
1 報酬	3,980	001 計画管理事務費	118,180
2 給料	54,800	01 職員人件費	115,910
3 職員手当等	36,740	02 一般事務経費	2,270

2款 総務費

1項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 公平委員会 費	180	180	0				180
計	475,230	440,980	34,250	8,600	19,900	150	446,580

2款 総務費

2項 監査委員費

1 監査委員費	1,380	1,380	0				1,380
---------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共済費	18,530	002 広報事業	9,850
		01 広報事業	9,850
7 報償費	580		
8 旅費	330	003 情報推進事業	16,900
		01 庁内LAN運用事業	15,230
10 需用費	4,690	02 ホームページ運用事業	1,670
11 役務費	720		
		004 環境対策事業	15,140
12 委託料	37,100	01 エネルギー等管理事業	2,970
		02 ごみ減量啓発事業	12,170
13 使用料及び賃借料	4,410		
		005 財政及び会計管理費	13,100
17 備品購入費	2,360	01 財政及び会計管理費	13,100
18 負担金補助及び交付金	20,830		
		006 企画費	12,000
		01 企画調整費	12,000
26 公課費	100		
1 報酬	140	001 公平委員会事務費	10
		01 一般事務経費	10
8 旅費	30		
10 需用費	10	002 公平委員会運営費	170
		01 公平委員会運営費	170

1 報酬	540	001 監査事務費	320
		01 一般事務経費	320
7 報償費	10		

2款 総務費

2項 監査委員費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,380	1,380	0	0	0	0	1,380

3款 事業費

1項 事業費

1 第一工場施設管理費	172,330	146,220	26,110				172,330
2 第一工場廃棄物処理費	3,674,110	3,535,220	138,890		268,100 組合債	1,859,610	1,546,400

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅費	590	002 監査事務事業	1,060
10 需用費	10	01 監査事務事業	1,060
13 使用料及び賃借料	200		
18 負担金補助及び交付金	30		

2 給料	75,540	001 第一工場施設管理事務費	172,330
3 職員手当等	48,270	01 職員人件費	156,990
4 共済費	23,880	02 一般事務経費	15,340
7 報償費	30		
8 旅費	1,010		
10 需用費	1,410		
11 役務費	10		
18 負担金補助及び交付金	19,880		
26 公課費	2,300		
10 需用費	470,850	001 第一工場ごみ処理事業	2,728,820
		01 第一工場ごみ処理事業	2,728,820

3款 事業費
1項 事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 933,700 財産収入 923,500 諸収入 2,410	
3 第二工場施設管理費	195,510	81,850	113,660	39,000 国庫支出金	70,200 組合債	35,300 使用料及び 手数料	51,010

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 720	002 第一工場発電事業	千円 929,130
12 委託料	1,307,850	01 第一工場発電事業	929,130
13 使用料及び賃借料	820	003 堆肥化事業	16,160
		01 堆肥化事業	16,160
14 工事請負費	1,810,300		
15 原材料費	71,000		
18 負担金補助及び交付金	12,000		
21 補償補填及び賠償金	500		
26 公課費	70		
2 給料	33,420	001 第二工場施設管理事務費	75,720
3 職員手当等	22,260	01 職員人件費	70,610
4 共済費	10,610	02 一般事務経費	5,110
7 報償費	30	002 第二工場財産管理費	119,790
8 旅費	370	01 第二工場施設等管理費	119,790
10 需用費	3,920		
11 役務費	580		
12 委託料	470		
13 使用料及び賃借料	140		

3款 事業費

1項 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 第二工場廃棄物処理費	394,330	408,120	△13,790	430 国庫支出金	7,200 組合債	91,000 使用料及び 手数料 90,935 諸収入 65	295,700
計	4,436,280	4,171,410	264,870	39,430	345,500	1,985,910	2,065,440

4款 公債費

1項 公債費

1 元金	1,221,500	1,186,000	35,500			336,065 使用料及び 手数料	885,435
2 利子	25,440	28,800	△3,360				25,440
計	1,246,940	1,214,800	32,140	0	0	336,065	910,875

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
14 工事請負費	117,000		
17 備品購入費	30		
18 負担金補助及び交付金	6,520		
26 公課費	160		
10 需用費	900	001 第二工場ごみ処理事業	91,000
		01 第二工場ごみ処理事業	91,000
11 役務費	160		
12 委託料	223,530	002 第二工場汚泥再生処理事業	88,000
		01 第二工場汚泥再生処理事業	88,000
14 工事請負費	169,700		
26 公課費	40	003 最終処分場埋立事業	215,330
		01 最終処分場埋立事業	215,330

22 償還金利子及び割引料	1,221,500	001 元金	1,221,500
		01 元金	1,221,500
22 償還金利子及び割引料	25,440	001 利子	25,440
		01 利子	25,440

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 廃棄物処理 施設整備基 金費	千円 3,950	千円 4,200	千円 △250	千円	千円	千円 3,950 財産収入	千円
計	3,950	4,200	△250	0	0	3,950	0

6 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0	0	0	0	30,000

節		説明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 3,950	001 廃棄物処理施設整備基金費	千円 3,950
		01 廃棄物処理施設整備基金費	3,950

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組 合退職手当 負担金	合 計	
		報 酬	給 料	(年間支給率・月分) 期末手当	計				
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長 等	7		16,000	(4.45) 7,130	23,130	2,330	1,320	26,780
	議 員	24	10,920		(4.45) 4,860	15,780			15,780
	その他の 特別職	32	1,520			1,520			1,520
	計	63	12,440	16,000	11,990	40,430	2,330	1,320	44,080
前年度	長 等	7		16,000	(4.45) 7,130	23,130	2,410	1,320	26,860
	議 員	24	10,920		(4.45) 4,860	15,780			15,780
	その他の 特別職	32	1,520			1,520			1,520
	計	63	12,440	16,000	11,990	40,430	2,410	1,320	44,160
比 較	長 等	0		0	0	0	△ 80	0	△ 80
	議 員	0	0		0	0			0
	その他の 特別職	0	0			0			0
	計	0	0	0	0	0	△ 80	0	△ 80

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(9) 50	7,960	219,870	145,150	372,980	71,360	28,250	472,590
前年度	(5) 48	5,760	204,320	137,750	347,830	67,990	29,280	445,100
比 較	(4) 2	2,200	15,550	7,400	25,150	3,370	△ 1,030	27,490

※()は短時間勤務職員の状況 (以下、「2一般職(1)総括 ア、イ」において同様)

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	7,040	13,840	4,670	4,770	120	7,440
	前年度	6,510	12,880	5,310	4,220	120	7,750
	比 較	530	960	△ 640	550	0	△ 310
	区 分	休 日 給	管理職手当	期末手当	勤勉手当		
	千円	千円	千円	千円			
	本年度	510	9,120	56,740	40,900		
	前年度	520	9,780	52,550	38,110		
	比 較	△ 10	△ 660	4,190	2,790		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 (5) 50	千円 219,870	千円 143,470	千円 363,340	千円 69,840	千円 28,250	千円 461,430
前年度	(2) 48	204,320	136,490	340,810	66,910	29,280	437,000
比 較	(3) 2	15,550	6,980	22,530	2,930	△ 1,030	24,430

職員手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	7,040	13,840	4,670	4,770	120	7,440
	前年度	6,510	12,880	5,310	4,220	120	7,750
	比 較	530	960	△ 640	550	0	△ 310
の内 訳	区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		千円	千円	千円	千円		
	本年度	510	9,120	55,060	40,900		
	前年度	520	9,780	51,290	38,110		
	比 較	△ 10	△ 660	3,770	2,790		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	総合事務組合 退 職 手 当 負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(4)	7,960		1,680	9,640	1,520		11,160
前年度	(3)	5,760		1,260	7,020	1,080		8,100
比 較	(1)	2,200		420	2,620	440		3,060

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度						
	前年度						
比 較							
の 内 訳	区 分	休 日 給	管理職手当	期末手当	勤勉手当		
		千円	千円	千円	千円		
	本年度			1,680			
	前年度			1,260			
比 較			420				

(2) 給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 15,550	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	2,570	
		その他の増減分	12,980	新陳代謝等に係る増減分 12,980
職員手当	7,400	その他の増減分	7,400	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,070	348,178
	平均給与月額 (円)	394,353	392,610
	平均年齢 (歳・月)	43.51	47.22
令和2年10月1日現在 (令和2年度改定後)	平均給料月額 (円)	338,989	350,878
	平均給与月額 (円)	392,709	391,095
	平均年齢 (歳・月)	44.01	48.00

イ 初任給の状況

区 分		一般行政職(円)	現業職(円)
高 校 卒	東埼玉資源環境組合	160,100	176,200
	国	150,600	163,300
大 学 卒	東埼玉資源環境組合	188,700	189,200
	国	182,200	182,800

ウ 級別職員数の状況

区 分	一 般 行 政 職			現 業 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日 現 在	1	() 9	() 24.4	1	()	()
	2	() 5	() 13.5	2	() 7	() 77.8
	3	() 3	() 8.1	3	(1) 2	(100.0) 22.2
	4	(4) 7	(100.0) 18.9	4	()	()
	5	() 4	() 10.8			
	6	() 6	() 16.2			
	7	() 2	() 5.4			
	8	() 1	() 2.7			
	計	(4) 37	(100.0) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0
令和2年10月1日 現 在	1	() 10	() 27.1	1	()	()
	2	() 5	() 13.5	2	() 6	() 66.7
	3	() 2	() 5.4	3	(1) 3	(100.0) 33.3
	4	(2) 6	(100.0) 16.2	4	()	()
	5	() 6	() 16.2			
	6	() 4	() 10.8			
	7	() 3	() 8.1			
	8	() 1	() 2.7			
	計	(2) 37	(100.0) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員の状況

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副課長	課 長	次 長	局 長
現 業 職	技能員 自動車運転手	技能主任 運転業務主任	技能主査 統括技能主任	職 長				

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	41	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	40	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	6	0
		4号給 (人)	43	34	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	98.0	97.6	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	39	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	37	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	3	1
		4号給 (人)	42	34	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	95.8	94.9	100.0		

※行政職とは、行政職給料表適用者

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※()は再任用職員の場合

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象 職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)	備 考
全地域	6	50	6	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1未満	0.1未満	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	5.6	6.9	0.0
特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	新築・購入(5年間) 5,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 4,000円
通 勤 手 当	異なる	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円	平成 令和	千円
第二工場ごみ処理施設運営委託料	2,572,500千円に 貸金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	24-3	547,435
第二工場(仮称)汚泥再生処理センター運営 委託料	1,301,400千円に 貸金変動、物価 変動及び消費税 制度等の変更に よる増減額を加算 した額	27-3	337,611
第一工場ごみ処理施設運転委託料	2,040,000	令和 元-3	814,440
最終処分場運転委託料	250,000	2-3	44,088
環境マネジメントシステム運用管理委託料	14,200	-	-
財政計画策定業務委託料	10,200	-	-
分散型計算機システム更新工事費	631,000	-	-

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和	千円	千円	千円	千円	千円
4-17	限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額			限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	
4-14	限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額				限度額から前 年度末までの 支出(見込)額 を控除した額
4-6	1,225,560			676,509	549,051
4-7	205,912				205,912
4-9	14,200				14,200
4-5	10,200				10,200
4-5	631,000		473,200		157,800

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
第一工場ごみ処理施設整備事業債	3,621,248	3,385,934	288,000	519,000	3,154,934
第二工場ごみ処理施設整備事業債	5,399,200	4,836,564	50,400	562,700	4,324,264
汚泥再生処理センター整備事業債	1,438,581	1,312,216	19,800	126,400	1,205,616
最終処分場整備事業債	85,227	86,048	7,200	13,400	79,848
合 計	10,544,256	9,620,762	365,400	1,221,500	8,764,662

第2編

事業別予算説明書

東 埼 玉 資 源 環 境 組 合 会 計

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 議会事務費			11,290
01 職員人件費 10,750	2 給料	4,820	3 一般職給 4,820
	3 職員手当等 3,570		2 扶養手当 100
			3 地域手当 340
			4 住居手当 100
			5 通勤手当 140
8 超過勤務手当 50			
13 休日給 20			
14 管理職手当 600			
15 期末手当 1,260			
16 勤勉手当 960			
4 共済費 1,670			3 職員共済組合負担金 1,670
18 負担金補助及び交付金 690	1 総合事務組合退職手当負担金 690		
02 一般事務経費 540	8 旅費 380	2 普通旅費 10	
		3 特別旅費 370	
	10 需用費 100	1 消耗品費 30	
		3 食糧費 60	
6 修繕料* 10			
11 役務費 60	1 通信運搬費 60		
002 議会運営費			18,930
01 議員報酬費 15,990	1 報酬 10,920	1 議員報酬 10,920	
	3 職員手当等 4,860	1 議員期末手当 4,860	
	8 旅費 210	1 費用弁償 210	
02 会議事務経費 1,280	11 役務費 170	2 手数料 170	
	12 委託料 1,110	2 会議録作成委託料 1,110	
03 議会活動費 1,660	7 報償費 30	1 報償費 30	
	8 旅費 880	1 費用弁償 880	
	9 交際費 100	1 議長交際費 100	
	13 使用料及び賃借料 650	6 自動車借上料 600	
7 有料道路通行料等 50			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	国県支出金	地方債	その他	
			10,750	【議会事務局】 職員人件費 1人分
			540	【議会事務局】 議会事務に係る共回事務経費等
			15,990	【議会事務局】 議員24人に係る人件費等
			1,280	【議会事務局】 本会議及び委員会の会議に係る経費で、効率的な会議の運営や委員会活動の充実を図る。
			1,660	【議会事務局】 常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会等における調査研究など議会の調査活動に係る経費で、議会の政策形成機能や監視機能の充実・強化を図る。

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			157,300
01 職員人件費 138,570	2 給料	67,290	1 特別職給 16,000
			3 一般職給 51,290
	3 職員手当等	45,200	2 扶養手当 1,450
			3 地域手当 3,210
			4 住居手当 1,190
5 通勤手当 1,110			
8 超過勤務手当 1,000			
13 休日給 40			
14 管理職手当 3,120			
4 共済費	18,260	3 職員共済組合負担金 18,260	
		18 負担金補助及び交付金 7,820	
		1 総合事務組合退職手当負担金 7,820	
02 一般事務経費 18,730	1 報酬	4,160	12 会計年度任用職員報酬 3,980
			31 特別職報酬等審議会委員報酬 180
	3 職員手当等	840	26 会計年度任用職員期末手当 840
	4 共済費	860	3 職員共済組合負担金 150
			6 社会保険料 710
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	370	1 費用弁償 80
			2 普通旅費 100
			3 特別旅費 50
			4 会計年度任用職員費用弁償 140
9 交際費	100	10 管理者交際費 100	
10 需用費	3,480	1 消耗品費 2,100	
		2 燃料費 280	
		3 食糧費 50	
		4 印刷製本費 260	
		6 修繕料* 290	
11 役務費	840	11 備蓄材料費 500	
		1 通信運搬費 370	
		2 手数料 10	
		10 自動車損害保険料 450	
		31 現金取扱損害保険料 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源	国県支出金	地方債	その他		一般財源
				138,570	【総務課】 特別職人件費7人分及び職員人件費13人分(再任用2人含む)
				18,730	【総務課】 庶務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	12 委託料	5,730	1 弁護士委託料	660	
			20 複写機保守管理委託料	60	
			32 例規システム委託料	1,540	
			33 人事管理システム保守管理委託料	2,450	
			35 入札参加資格申請システム保守管理委託料	1,020	
	13 使用料及び賃借料	2,050	1 複写機使用料	110	
			6 自動車借上料	10	
			7 有料道路通行料等	50	
			9 会場借上料	10	
			33 例規システム使用料	930	
			34 人事管理システム機器賃借料	490	
			35 入札参加資格申請システムクラウド使用料	450	
	17 備品購入費	130	2 庁用器具購入費*	130	
	18 負担金補助及び交付金	90	94 研修会等負担金	90	
	21 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10	
	26 公課費	60	1 自動車重量税	60	
002 厚生費				3,950	
01 労務管理費	3,950	1 報酬	90	31 公務災害補償等認定委員報酬	90
		4 共済費	1,600	4 地方公務員災害補償基金負担金	1,600
		5 災害補償費	20	31 公務災害見舞金	10
				32 非常勤職員等災害補償費	10
		8 旅費	40	1 費用弁償	40
		11 役務費	10	31 産業医保険料	10
		12 委託料	1,580	31 健康診断等委託料	700
				32 ストレスチェック委託料	150
				33 予防接種委託料	70
				34 産業医委託料	660
		18 負担金補助及び交付金	610	31 職員団体保険料	110
				32 職員福利厚生費	270
				33 安全運転管理者協会負担金	20
				94 研修会等負担金	210

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 第一工場財産管理費			127,960
01 第一工場施設等管理費	127,960		
	10 需用費	20,830	1 消耗品費 1,000 5 光熱水費 3,000 6 修繕料* 16,810 10 薬剤購入費 20
	11 役務費	7,790	1 通信運搬費 1,120 2 手数料 800 11 火災保険料 5,870
	12 委託料	68,230	6 警備委託料 130 16 植木管理等委託料 15,000 31 庁舎等清掃委託料 23,010 34 空調設備保守管理委託料 9,220 35 施設等保守管理委託料 13,320 36 消防設備保守点検委託料 7,550
	13 使用料及び賃借料	80	16 テレビ視聴料 80
	14 工事請負費	30,780	1 施設改修工事費* 30,780
	15 原材料費	250	2 補修材料購入費* 250
004 情報公開・個人情報保護制度費			410
01 情報公開・個人情報保護制度費	410		
	1 報酬	340	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 230 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 110
	8 旅費	70	1 費用弁償 70
005 行政不服審査制度費			260
01 行政不服審査制度費	260		
	1 報酬	230	31 行政不服審査会委員報酬 230
	8 旅費	30	1 費用弁償 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	その他		一般財源	
国庫支出金	地方債			
8,600	19,900	150	99,310	<p>【総務課】</p> <p>第一工場の施設及び公有財産について、良好な環境の維持を図るため、施設の保守管理及び修繕を行う。</p> <p>台風等の大雨時における浸水被害を軽減するため、循環型社会形成推進交付金を活用して第一工場ごみ処理施設に止水板を設置し、災害時における事業継続性の強化を図る。</p>
			410	<p>【総務課】</p> <p>情報公開・個人情報保護事務に係る共通事務経費等</p>
			260	<p>【総務課】</p> <p>行政不服審査会事務に係る共通事務経費等</p>

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 計画管理事務費			118,180
01 職員人件費 115,910	2 給料	54,800	3 一般職給 54,800
	3 職員手当等 35,900		2 扶養手当 2,060
			3 地域手当 3,460
			4 住居手当 700
			5 通勤手当 890
8 超過勤務手当 2,790			
13 休日給 120			
14 管理職手当 1,380			
15 期末手当 14,030			
16 勤勉手当 10,470			
4 共済費 17,770			3 職員共済組合負担金 17,770
18 負担金補助及び交付金 7,440	1 総合事務組合退職手当負担金 7,440		
02 一般事務経費 2,270	7 報償費 10	1 報償費 10	
	8 旅費 190	2 普通旅費 100	
		3 特別旅費 90	
		10 需用費 1,080	1 消耗品費 400
	11 役務費 20	3 食糧費 10	
		4 印刷製本費 670	
18 負担金補助及び交付金 970	2 手数料 20		
	33 県清掃行政研究協議会負担金 50		
	35 事務連絡協議会負担金 180		
	36 全国都市清掃会議負担金 710		
		94 研修会等負担金 30	
002 広報事業			9,850
01 広報事業 9,850	12 委託料 9,800	31 広報発行委託料 9,800	
	18 負担金補助及び交付金 50	94 研修会等負担金 50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	国県支出金	地方債	その他	
			115,910	【計画課】 職員人件費 13人分
			2,270	【計画課】 他団体との連絡調整に係る負担金及び計画事務に係る共通事務経費等
			9,850	【計画課】 管内の住民に向けて年4回（109万部/年）「広報リユース」を発行し、組合の施策や環境に関する情報を分かりやすく取りまとめて提供する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 組合の活動報告 2 組合施設の運転状況、各種測定結果報告 3 環境関連の情報提供

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 計画管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 情報推進事業				16,900
01 庁内LAN運用事業 15,230	10 需用費	1,400	1 消耗品費 6 修繕料*	1,100 300
	11 役務費	180	1 通信運搬費	180
	12 委託料	3,340	20 複写機保守管理委託料	250
			31 庁内LAN保守管理委託料	2,250
			38 庁内LAN機器設定等委託料	840
	13 使用料及び賃借料	3,060	31 機器借上料	1,200
			32 インターネット統合サービス使用料	1,530
33 ソフトウェア等使用料			330	
17 備品購入費	2,360	2 庁用器具購入費*	2,360	
18 負担金補助及び交付金	4,890	31 越谷市庁内LANシステム負担金	4,700	
		94 研修会等負担金	190	
02 ホームページ運用事業 1,670	12 委託料	320	31 ホームページ保守委託料	320
	13 使用料及び賃借料	1,350	31 ホームページCMS使用料	1,350
004 環境対策事業				15,140
01 エネルギー等管理事業 2,970	12 委託料	2,900	34 環境マネジメントシステム運用管理委託料	2,900
	18 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金	70
02 ごみ減量啓発事業 12,170	1 報酬	3,980	12 会計年度任用職員報酬	3,980
	3 職員手当等	840	26 会計年度任用職員期末手当	840
	4 共済費	760	3 職員共済組合負担金	150
			6 社会保険料	610
	7 報償費	570	1 報償費	570
	8 旅費	140	4 会計年度任用職員費用弁償	140
	10 需用費	2,210	1 消耗品費	50
			2 燃料費	510
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	390
6 修繕料*			1,250	
11 役務費	80	4 広告料	60	
		10 自動車損害保険料	20	
12 委託料	1,450	41 パンフレット作成委託料	410	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	国県支出金	地方債	その他	
			15,230	【計画課】 組合内の情報システムのセキュリティを確保し、安定的に運用することにより多様な情報を体系的に管理し、事務の効率化を推進する。
			1,670	【計画課】 コンテンツマネジメントシステムを有効に活用し、組合ホームページの充実を図り、積極的な情報発信を行う。
			2,970	【計画課】 環境マネジメントシステムの運用やエネルギーの使用の合理化等に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例などへの適切な対応を行う。
			12,170	【計画課】 管内住民や組合市町等と連携し、廃棄物の排出抑制に努め、事業を通し、総合的な啓発活動を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 組合施設の見学案内・展望台受付業務 2 環境と情報の集い・3Rポスター展の開催 3 夏休み親子スクール・個人見学会の実施 4 組合市町主催の各種イベントへの参加

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 計画管理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
			51 ビデオ製作委託料	1,040	
	18 負担金補助 及び交付金	2,040	31 環境と情報の集い負担金 94 研修会等負担金	2,000 40	
	26 公課費	100	1 自動車重量税	100	
005 財政及び会計管理費				13,100	
01 財政及び会計管理費	13,100	11 役務費	440	2 手数料	440
		12 委託料	7,290	31 公会計システム等委託料 32 財政計画策定業務委託料	1,650 5,640
		18 負担金補助 及び交付金	5,370	31 会計事務負担金	5,370
006 企画費				12,000	
01 企画調整費	12,000	12 委託料	12,000	32 第一工場ごみ処理施設整備基本構想策 定業務委託料	12,000

2款 総務費

1項 総務管理費

3目 公平委員会費

001 公平委員会事務費				10	
01 一般事務経費	10	10 需用費	10	3 食糧費	10
002 公平委員会運営費				170	
01 公平委員会運営費	170	1 報酬	140	2 委員報酬	140
		8 旅費	30	1 費用弁償	30

2款 総務費

2項 監査委員費

1目 監査委員費

001 監査事務費				320	
01 一般事務経費	320	7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	300	3 特別旅費	300
		10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			13,100	【計画課】 財務諸表の作成支援に係る委託料及び越谷市が実施する会計事務への負担金 財政計画2018の更新を行うための財政計画策定業務委託料
			12,000	【計画課】 令和2年度に策定した第一工場ごみ処理施設整備方針を踏まえ、施設整備全体計画を含むより詳細な調査・検討を行い、第一工場ごみ処理施設整備基本構想を策定する。

			10	【総務課】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			170	【総務課】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する不服申し立ての審査等を行う。 1 公平委員数 3人

			320	【総務課】 監査事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--------------------------------

2款 総務費

2項 監査委員費

1目 監査委員費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
002 監査事務事業				1,060
01 監査事務事業	1,060			
		1 報酬	540	2 委員報酬 540
		8 旅費	290	1 費用弁償 290
		13 使用料及び 賃借料	200	6 自動車借上料 200
		18 負担金補助 及び交付金	30	94 研修会等負担金 30

3款 事業費

1項 事業費

1目 第一工場施設管理費

001 第一工場施設管理事務費				172,330
01 職員人件費	156,990			
		2 給料	75,540	3 一般職給 75,540
		3 職員手当等	48,270	2 扶養手当 2,260
				3 地域手当 4,710
				4 住居手当 1,690
				5 通勤手当 1,570
				7 特殊勤務手当 100
				8 超過勤務手当 2,600
				13 休日給 200
				14 管理職手当 2,700
				15 期末手当 18,650
				16 勤勉手当 13,790
		4 共済費	23,880	3 職員共済組合負担金 23,880
		18 負担金補助 及び交付金	9,300	1 総合事務組合退職手当負担金 9,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	国県支出金	地方債	その他	
			1,060	【総務課】 法令の定めにより、組合事務の公正かつ効率的な執行を確保するため、所要の監査を実施する。 1 監査委員数 2人

			156,990	【第一工場業務課】 職員人件費 19人分（再任用3人含む）
--	--	--	---------	---

3 款 事業費
1 項 事業費

1 目 第一工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 15,340	7 報償費	30	1 報償費 30
	8 旅費	1,010	2 普通旅費 180
			3 特別旅費 830
	10 需用費	1,410	1 消耗品費 1,400
			3 食糧費 10
	11 役務費	10	2 手数料 10
	18 負担金補助 及び交付金	10,580	31 地元連絡協議会負担金 950
33 ごみ焼却余熱有効利用促進市町村等連 絡協議会負担金 30			
42 揚水維持管理事業費負担金 9,000			
94 研修会等負担金 600			
26 公課費	2,300	31 大気汚染負荷量賦課金 2,300	

3 款 事業費
1 項 事業費

2 目 第一工場廃棄物処理費

001 第一工場ごみ処理事業		2,728,820	
01 第一工場ごみ処理事業	10 需用費	447,600	1 消耗品費 10,000
			2 燃料費 5,500
			5 光熱水費 81,000
			6 修繕料* 21,100
			10 薬剤購入費 330,000
			11 役務費
	12 委託料	1,230,760	30 物件等調査委託料* 340
31 ごみ処理施設運転委託料 408,000			
32 灰等搬出処分委託料 780,000			
33 槽内等清掃委託料 3,000			
34 ごみピット消火設備点検委託料 1,340			
35 検査委託料 31,500			
36 精密機能検査委託料 5,600			
39 放射性物質濃度測定機器保守点検委託料 360			
13 使用料及び 賃借料	820	10 土地借上料 20	
		31 土木積算システム使用料 800	
14 工事請負費	975,000	31 焼却炉定期補修等工事費* 579,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源	その他		一般財源	
国県支出金	地方債			
			15,340	【第一工場業務課】 第一工場ごみ処理事務に係る共通事務経費等 第一工場地元連絡協議会関係経費等に係る負担金

	209,100	979,920	1,539,800	【第一工場業務課】 組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入される可燃ごみを、環境負荷の低減を図りながら安全かつ安定した焼却処理を行う。 1 焼却処理能力 200 t / 日 × 4 炉 2 焼却炉形式 全連続燃焼式機械炉 令和4年度の主な事業 基幹設備改造事業として焼却設備、排ガス処理設備、排水処理設備、給排水設備、灰出し設備の基幹設備改造工事を行う。 機器取替等事業として燃焼設備、排水処理設備、給排水設備、灰出し設備の工事を行う。
	組合債	使用料及び 手数料 921,040 財産収入 56,470 諸収入 2,410		

3款 事業費

1項 事業費

2目 第一工場廃棄物処理費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
			33 高温水設備定期補修等工事費*	10,800	
			34 焼却炉電気設備改修工事費*	15,700	
			37 ごみ処理設備機器取替工事費*	135,300	
			51 ごみ処理基幹設備改造工事費*	234,200	
	15 原材料費	62,000	1 工事材料費*	19,000	
			2 補修材料購入費*	43,000	
	18 負担金補助 及び交付金	12,000	34 環境保全協力金	12,000	
	21 補償補填及 び賠償金	500	1 物件等補償料*	500	
002 第一工場発電事業				929,130	
01 第一工場発電事業	929,130	10 需用費	14,000	1 消耗品費	6,000
				6 修繕料*	8,000
		11 役務費	530	2 手数料	530
		12 委託料	75,000	31 電気設備点検委託料	75,000
		14 工事請負費	830,600	31 発電設備定期補修等工事費*	774,000
				51 発電基幹設備改造工事費*	56,600
		15 原材料費	9,000	1 工事材料費*	9,000
003 堆肥化事業				16,160	
01 堆肥化事業	16,160	10 需用費	9,250	1 消耗品費	3,000
				2 燃料費	1,150
				6 修繕料*	5,100
		11 役務費	50	10 自動車損害保険料	50
		12 委託料	2,090	12 浄化槽保守管理委託料	80
				32 検査委託料	1,850
				33 廃棄物等処分委託料	100
				34 券売機保守管理委託料	60
		14 工事請負費	4,700	31 堆肥化設備定期補修等工事費*	4,700
		26 公課費	70	1 自動車重量税	70

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
国県支出金	特定財源 地方債	その他	一般財源	
	59,000 組合債	863,530 財産収入	6,600	<p>【第一工場業務課】</p> <p>ごみ焼却時に発生する排ガスの熱エネルギーをボイラーで吸収し高温高圧の蒸気を発生させ、蒸気タービン発電機へ送り発電し、場内の施設等の使用電力を賄うほか、余剰電力を小売電気事業者へ売却する。</p> <p>第一工場の電気工作物について、電気事業法に基づく定期安全管理検査及び自主検査、定期補修等工事を計画的に実施し、安全で効率的な運転を行う。</p> <p>1 発電能力 12,000kW×2基</p> <p>令和4年度の主な事業</p> <p>2号蒸気タービン発電設備について、2号タービン及び発電機の各機器の点検・整備・非破壊検査及び各種測定、車軸バランス調整等の精密点検（1回／8年）、2号排気真空復水器伝熱管高圧洗浄（1回／8年）等を実施する。また、精密点検に伴い、絶縁劣化が進行している発電機固定子を取替える。</p> <p>基幹設備改造事業として発電設備（ボイラー設備、補機設備）の基幹設備改造工事を行う。</p>
		16,160 使用料及び 手数料 12,660 財産収入 3,500		<p>【第一工場業務課】</p> <p>ごみの減量、リサイクルを図るため、せん定枝・刈り草を焼却せず、資源として有効利用するため堆肥を生産し、販売する。</p>

3款 事業費
1項 事業費

3目 第二工場施設管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 第二工場施設管理事務費			75,720
01 職員人件費 70,610	2 給料	33,420	3 一般職給 33,420
	3 職員手当等 22,260		2 扶養手当 1,170
			3 地域手当 2,120
			4 住居手当 990
			5 通勤手当 1,060
7 特殊勤務手当 20			
8 超過勤務手当 1,000			
13 休日給 130			
14 管理職手当 1,320			
15 期末手当 8,290			
16 勤勉手当 6,160			
4 共済費 10,610			3 職員共済組合負担金 10,610
18 負担金補助及び交付金 4,320			1 総合事務組合退職手当負担金 4,320
02 一般事務経費 5,110	7 報償費 30	1 報償費 30	
	8 旅費 370	2 普通旅費 130	
		3 特別旅費 240	
		10 需用費 1,820	1 消耗品費 1,400
	11 役務費 40	2 手数料 10	
		10 自動車損害保険料 30	
		12 委託料 350	20 複写機保守管理委託料 350
		13 使用料及び賃借料 110	1 複写機使用料 110
			17 備品購入費 30
		18 負担金補助及び交付金 2,200	31 地元連絡協議会負担金 2,000
	32 県南部工業用水道柿木系利用者協議会負担金 10		
	94 研修会等負担金 190		
26 公課費 160	1 自動車重量税 40		
	31 大気汚染負荷量賦課金 120		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要	
特定財源	国県支出金	地方債	その他		一般財源
			35,300	35,310	【第二工場業務課】 職員人件費 9人分（再任用1人含む） 使用料及び 手数料
				5,110	【第二工場業務課】 第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終 処分場に係る共通事務経費等 地元連絡協議会関係経費等に係る負担金

3款 事業費
1項 事業費

3目 第二工場施設管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 第二工場財産管理費			119,790
01 第二工場施設等管理費 119,790	10 需用費	2,100	1 消耗品費 6 修繕料* 2,000
	11 役務費	540	1 通信運搬費 540
	12 委託料	120	6 警備委託料 120
	13 使用料及び 賃借料	30	16 テレビ視聴料 30
	14 工事請負費	117,000	1 施設改修工事費* 117,000

3款 事業費
1項 事業費

4目 第二工場廃棄物処理費

001 第二工場ごみ処理事業			91,000
01 第二工場ごみ処理事業 91,000	12 委託料	91,000	31 ごみ処理施設運営委託料 91,000
002 第二工場汚泥再生処理事業			88,000
01 第二工場汚泥再生処理事業 88,000	12 委託料	88,000	31 汚泥再生処理センター運営委託料 88,000
003 最終処分場埋立事業			215,330
01 最終処分場埋立事業 215,330	10 需用費	900	1 消耗品費 200 6 修繕料* 700
	11 役務費	160	2 手数料 140 10 自動車損害保険料 20
	12 委託料	44,530	31 最終処分場運転委託料 44,100 37 検査委託料 430
	14 工事請負費	169,700	31 最終処分場機器取替工事費* 9,700 32 最終処分場覆土工事費* 160,000
	26 公課費	40	1 自動車重量税 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
国庫支出金	特定財源 地方債	その他	一般財源	
39,000	70,200		10,590	<p>【第二工場業務課】</p> <p>第二工場ごみ処理施設、第二工場汚泥再生処理センター及び第一・第二最終処分場の適切な維持管理を行う。</p> <p>台風等の大雨時における浸水被害を軽減するため、循環型社会形成推進交付金を活用して第二工場ごみ処理施設及び汚泥再生処理センターに止水板を設置し、災害時における事業継続性の強化を図る。</p>

		91,000		<p>【第二工場業務課】</p> <p>草加市、八潮市から搬入される可燃ごみを、環境負荷の低減を図りながら適正かつ安全に焼却処理するとともに、発生するスラグ等のリサイクルを行う。</p> <p>1 焼却処理能力 148.5 t/日×2炉</p> <p>2 焼却炉形式 直接ガス化熔融炉</p> <p>3 発電能力 9,400 kW×1基</p>
		使用料及び 手数料 90,935		
		諸収入 65		
			88,000	<p>【第二工場業務課】</p> <p>組合市町（越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町）から搬入される生し尿と浄化槽汚泥を安全かつ衛生的に処理を行う。</p> <p>また、汚泥は助燃剤化し、有効利用を図る。</p> <p>1 処理能力 260kl/日</p> <p>2 処理方法 固液分離、水処理方式</p>
430	7,200		207,700	<p>【第二工場業務課】</p> <p>第一・第二最終処分場の適切な維持管理及び水処理を行う。</p> <p>令和4年度の主な事業</p> <p>第一最終処分場の処理原水ポンプ、第二最終処分場の調整池攪拌ブロワ及び放流ポンプの水処理設備機器取替工事を行う。</p> <p>第二最終処分場において、覆土工事を行う。</p> <p>埋立地面積 31,000㎡</p>

4 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			1,221,500
01 元金 1,221,500	22 償還金利息 及び割引料	1,221,500	31 長期債元金（第一工場ごみ処理施設） 519,000 32 長期債元金（第二工場ごみ処理施設） 562,700 33 長期債元金（最終処分場） 13,400 34 長期債元金（第二工場汚泥再生処理センター） 126,400

4 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利息

001 利息			25,440
01 利息 25,440	22 償還金利息 及び割引料	25,440	31 長期債利息（第一工場ごみ処理施設） 3,040 32 長期債利息（第二工場ごみ処理施設） 20,300 33 長期債利息（最終処分場） 600 34 長期債利息（第二工場汚泥再生処理センター） 1,000 35 一時借入金利息 500

5 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 廃棄物処理施設整備基金費

001 廃棄物処理施設整備基金費			3,950
01 廃棄物処理施設整備 基金費 3,950	24 積立金	3,950	31 廃棄物処理施設整備基金 3,950

6 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費			30,000
01 予備費 30,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		336,065 使用料及び 手数料	885,435	【計画課】 組合が借り入れた組合債の元金償還金を計上する。 1 組合債元金償還額実績 (1) 令和3年度 1,185,793千円(見込) (2) 令和2年度 1,122,290千円

			25,440	【計画課】 組合が借り入れた組合債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 組合債利子支払額実績 (1) 令和3年度 26,591千円(見込) (2) 令和2年度 30,129千円 2 一時借入金の最高額 1億円
--	--	--	--------	---

		3,950 財産収入		【計画課】 「廃棄物処理施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例」第4条により、基金の運用から生じる収益を廃棄物処理施設整備基金へ積み立てる。
--	--	---------------	--	---

			30,000	【計画課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 1 予備費充用実績 (1) 令和3年度 なし(12月末現在) (2) 令和2年度 なし
--	--	--	--------	---



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用
ただし、色紙を除く